

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第102期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	関東電化工業株式会社
【英訳名】	KANTO DENKA KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 芳男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号東京海上日動ビルディング新館
【電話番号】	東京(3216)4561（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤原 隆雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号東京海上日動ビルディング新館
【電話番号】	東京(3216)4561（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤原 隆雄
【縦覧に供する場所】	関東電化工業株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目1番25号新山本ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	34,827	38,735	40,885	44,193	40,058
経常利益	(百万円)	2,911	4,430	6,533	5,339	1,446
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	1,478	90	3,181	3,277	174
純資産額	(百万円)	13,348	14,977	17,430	18,687	17,222
総資産額	(百万円)	46,724	50,326	55,997	58,677	56,437
1株当たり純資産額	(円)	232.15	260.59	294.21	317.25	289.53
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	(円)	25.13	2.21	55.33	56.96	3.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	28.6	29.8	30.2	31.1	29.5
自己資本利益率	(%)	11.7	0.6	19.9	18.6	1.0
株価収益率	(倍)	15.9		12.2	9.6	100.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,565	4,913	6,654	8,225	6,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,029	4,896	7,608	9,611	6,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,003	144	1,206	3,138	398
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,481	3,513	3,804	5,498	5,463
従業員数	(名)	717	715	727	733	782

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第99期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

4 第100期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	30,310	31,975	36,503	39,006	33,078
経常利益	(百万円)	2,424	3,801	6,121	4,609	198
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	1,213	446	3,047	2,918	316
資本金	(百万円)	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877
発行済株式総数	(株)	57,546,050	57,546,050	57,546,050	57,546,050	57,546,050
純資産額	(百万円)	12,742	13,870	15,551	16,674	15,155
総資産額	(百万円)	41,376	44,190	50,065	52,546	49,550
1株当たり純資産額	(円)	220.91	240.60	270.29	289.82	263.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	(円)	20.53	8.25	52.97	50.73	5.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	30.8	31.4	31.1	31.7	30.6
自己資本利益率	(%)	9.9	3.4	20.7	18.1	2.0
株価収益率	(倍)	19.5		12.7	10.8	
配当性向	(%)	34.1		15.1	15.8	
従業員数	(名)	573	562	548	564	601

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第99期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

4 第100期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和13年9月	関東水力電気興業(株)、旭電化工業(株)(現・(株)A D E K A)および古河電気工業(株)の3社共同出資により、金属マグネシウム、か性ソーダおよび塩酸の製造を目的として資本金400万円で設立。
昭和14年11月	群馬県に渋川工場を置き、金属マグネシウム、か性ソーダの操業を開始。
昭和20年12月	終戦により金属マグネシウムの製造を全廃、か性ソーダを主とした無機工業薬品を製造。
昭和25年9月	トリクロールエチレンの製造を開始。
昭和26年11月	株式を店頭公開。
昭和27年9月	わが国で最初のパークロールエチレンの製造を開始。
昭和31年3月	わが国で最初の直接酸化法によるシクロヘキサノンの製造を開始。
昭和35年7月	大阪営業所(現・大阪支店)を新設。
昭和36年10月	大崎産業(株)(現・カンデン渋川産業(株))を設立。 東京証券取引所市場第二部に上場。
11月	(株)群馬鉄工所を設立。
昭和37年10月	名古屋営業所を新設。
昭和38年8月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和39年6月	(株)堀口鉄工所へ出資し、(株)上備製作所(現・連結子会社)発足。
昭和40年3月	岡山県に水島工場を置き、か性ソーダ、次亜塩素酸ソーダ、およびわが国で最初のエチレン法によるトリクロールエチレン、パークロールエチレンの製造を開始。
昭和42年10月	塩化ビニリデンの製造を開始。
昭和43年4月	福岡営業所を新設。
昭和44年11月	関東運輸(株)(現・関東電化産業(株))を設立。
昭和45年9月	当社独自のフッ酸電解技術を確立し、フッ素系ファイン分野に進出。
12月	次亜塩素酸ソーダの製造を開始。
昭和46年1月	六フッ化硫黄の製造を開始。
8月	塩化アルミニウムの製造を開始。 森下弁柄工業(株)との共同出資により、日本酸化鉄工業(株)を設立。
昭和50年1月	森下弁柄工業(株)、日本酸化鉄工業(株)および森下弁柄販売(株)の3社合併により森下弁柄工業(株)(現・連結子会社)に資本参加。
昭和52年10月	複写機用キャリアーの製造を開始。
昭和53年3月	関電興産(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和54年6月	わが国で最初のメタルテープ用磁性合金粉「MAP」の製造を開始。
7月	五フッ化ヨウ素の製造を開始。
昭和56年6月	四フッ化炭素の製造を開始。
昭和58年10月	三フッ化メタンの製造を開始。
11月	ヘガネス社(スウェーデン)と業務提携をして、球状マグネタイトキャリアーの製造を開始。
昭和59年4月	八フッ化プロパンの製造を開始。
昭和61年5月	六フッ化タングステンの製造を開始。
6月	渋川・水島両工場のか性ソーダ製造方式を、イオン交換膜法に全面転換。
昭和62年3月	三フッ化窒素の製造を開始。
12月	排ガス処理装置「カンデンエフトール」の販売を開始。
昭和63年6月	フェライト・キャリアーの製造を開始。
9月	顔料用マグネタイトの製造を開始。
平成元年1月	四フッ化ケイ素の製造を開始。
7月	水切り乾燥用塩素系溶剤「カンデンドライ」の販売を開始。
11月	六フッ化エタンの製造を開始。
平成7年10月	渋川工場、フッ素系製品5品目について「ISO9002」の認証を取得。
11月	下郷産業(有)(現・カンデン渋川産業(株))に資本参加。
平成9年4月	三フッ化塩素の製造を開始。
5月	水島工場にフッ酸電解設備を新設。
8月	水島工場で、六フッ化リン酸リチウムの製造を開始。
平成10年3月	水島工場、「ISO9002」の認証を取得。
平成11年5月	渋川工場、水島工場「ISO14001」の認証を取得。
6月	上備産業(有)(現・カンデン水島産業(株))に資本参加。
平成12年4月	渋川工場、「ISO9001」の認証を取得。
5月	水島工場、「ISO9001」の認証を取得。

11月	韓国に関東電化KOREA(株) (現・連結子会社) を設立。
平成14年 9月	台湾に駐在員事務所を新設。
平成16年 7月	台湾駐在員事務所を格上げし、台湾関東電化股?有限公司 (現・連結子会社) を設立。
平成17年 1月	磁性合金粉「MAP」の製造を中止。
8月	渋川工場ソーダ電解事業から撤退。
10月	大崎産業(株)、下郷産業(株)の合併によりカンデン渋川産業(株)に資本参加。
	ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン、フルオロエチレンカーボネートを上市。
平成18年 4月	液晶材料を上市。

3【事業の内容】

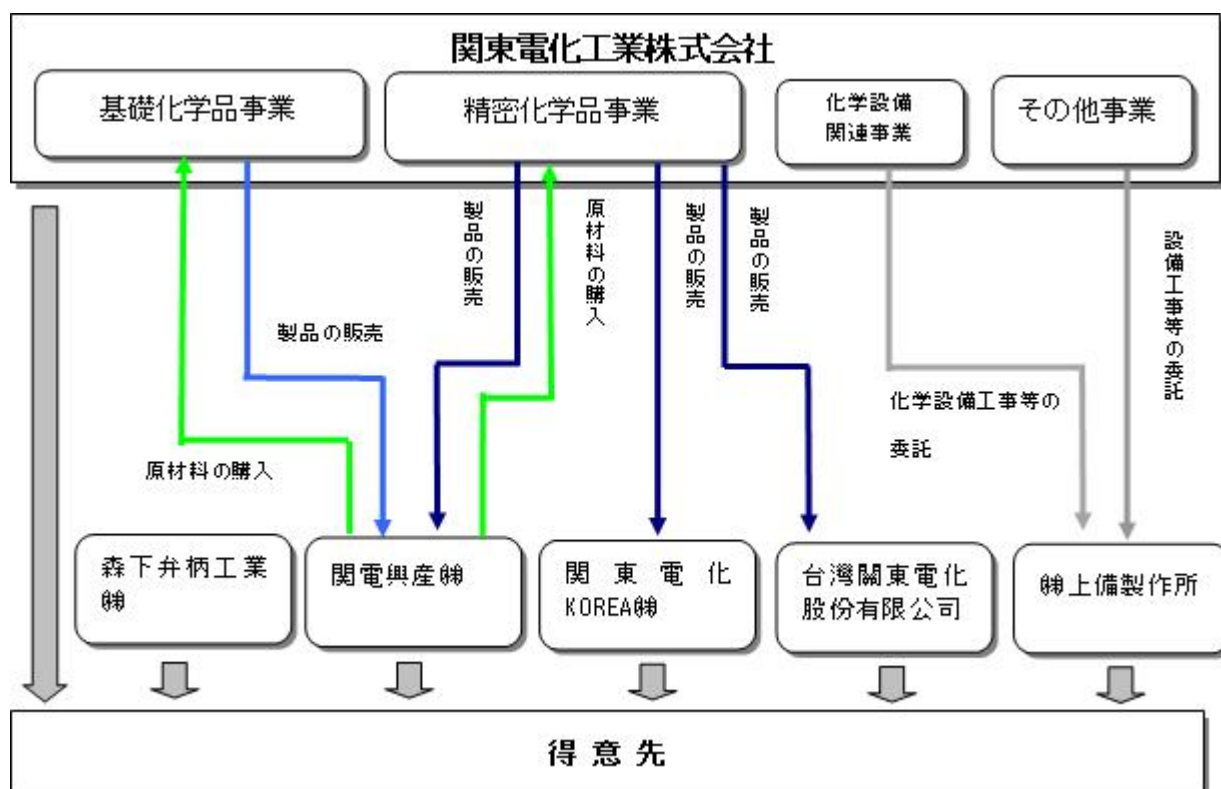
当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、非連結子会社4社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、情報産業用の鉄系およびフッ素系製品等の精密化学品事業、化学工業用設備工事等の化学設備関連事業およびその他事業を展開しております。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

基礎化学品事業	当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。
精密化学品事業	当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、関東電化KOREA(株)は韓国で、台湾関東電化股?有限公司は台湾で、それぞれ当社製品を販売しております。 森下弁柄工業(株)は、鉄酸化物を製造販売しております。
化学設備関連事業	(株)上備製作所は、化学設備関連の工事を行い、当社は、同社に対して化学設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。
その他事業	(株)上備製作所は、一般産業用の工事を行い、当社は、同社に対して一般産業用設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。関電興産(株)は、保険代理店業務を行っております。

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります。

当社は、カンデン渋川産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、各種環境測定・分析業務等を委託しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関電興産(株)(注)2	東京都中央区	10	基礎化学品 精密化学品 その他	100.0	当社製品の一部販売 並びに原材料等の購入 保険代理店 役員の兼任等.....有
(株)上備製作所(注)3	東京都千代田区	120	化学設備関連 その他	49.4	化学工業用設備の製作 並びに加工、修理 役員の兼任等.....有
森下弁柄工業(株)	三重県伊賀市	27	精密化学品	52.9	当社製品の一部製造 役員の兼任等.....有
関東電化KOREA(株) (注)2,4	韓国ソウル	200百万WON	精密化学品	90.0	当社製品の一部販売 役員の兼任等.....有
台湾関東電化股?有限公司	台湾新竹	7百万NTドル	精密化学品	100.0	当社製品の一部販売 役員の兼任等.....有

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 関電興産(株)、関東電化KOREA(株)は特定子会社に該当しております。

3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 関東電化KOREA(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

関東電化KOREA(株)	(1) 売上高	8,807百万円
	(2) 経常利益	660百万円
	(3) 当期純利益	500百万円
	(4) 純資産額	967百万円
	(5) 総資産額	2,505百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	53
精密化学品事業	406
化学設備関連事業・その他事業	100
全社(共通)	223
合計	782

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
601	39.3	17.3	7,013,371

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および関東電産(株)の労働組合(組合員数467人)は、各事業所にそれぞれ支部をもつ単一組合であり、上部団体は日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。また、(株)上備製作所高崎工場の労働組合(組合員数41人)は、産業別労働組合J・A・Mに加盟しており、森下弁柄工業(株)の労働組合(組合員数24人)は、連合三重オブザーバー加盟であります。

なお、それぞれの労働組合の労使関係は極めて安定しており、現在組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした世界経済の減速を受け企業収益や個人消費が減少するなか、株価の大幅な下落や急激な円高も進み、設備投資の減退や雇用問題が発生するなど、かつてない厳しい状況で推移しました。

化学工業におきましても、需要の減少による生産調整や円高による業績の圧迫など、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、「チャレンジ500」をキーワードとした中期経営計画の2年目にあたり、フッ素系製品の拡販と業務全般にわたる一層のコストダウンの徹底に取り組むとともに、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の開発に取り組んでまいりましたが、経営成績は需要減少の影響を大きく受けた結果となりました。

当期の売上高は、基礎化学品事業部門が、価格修正効果はあったものの、販売数量の減少により減収となったことに加え、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品が、需要減退による販売数量の減少と販売価格の低下により減収となったため、400億58百万円と前期に比べ41億35百万円、9.4%の減少となりました。損益につきましては、売上高の減少にたな卸資産評価損も加わり、経常利益は、14億46百万円と前期に比べ38億93百万円、72.9%の減少となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損を計上したこともあり、1億74百万円と前期に比べ31億02百万円、94.7%の減少となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、従来、化学工業用設備の製作事業は「その他事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の全セグメントに占める割合が高くなったため、当期より「化学設備関連事業」として区分表示することに変更いたしました。前期比較にあたっては前期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

基礎化学品事業部門

(無機製品)

か性ソーダは、価格修正効果により前期に比べ増収となりましたが、塩酸は、販売数量の減少により前期に比べ減収となりました。

(有機製品)

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売数量の減少により、それぞれ前期に比べ減収となりました。その他有機製品は、シクロヘキサンおよびシクロヘキサノンはそれぞれ販売数量の減少により、またシクロヘキシルアミン等一部製品の販売を終了したため、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、97億10百万円と前期に比べ15億88百万円、14.1%の減少となりました。たな卸資産評価損を計上したこともあり、営業損失は、1億45百万円となりました（前期は営業損失1億07百万円）。

精密化学品事業部門

(鉄系製品)

キャリアーは、販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、電子部品用仮焼品が減少したため、前期に比べ減収となりました。

(フッ素系製品)

半導体・液晶用特殊ガス類については、三フッ化窒素は、期前半を中心に用途先である半導体や液晶向けの販売数量は増加したものの販売価格が低下し、前期に比べ減収となりました。高性能エッチングガスであるヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンも半導体の微細加工の進展により販売数量は増加したものの販売価格が低下し、前期に比べ減収となりました。六フッ化タングステン、六フッ化硫黄、四フッ化炭素は販売数量が減少し、前期に比べ減収となりました。その他フッ化物につきましては、四フッ化ケイ素、五フッ化ヨウ素は販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムおよび電池の添加剤のフルオロエチレンカーボネートも、需要の減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、270億96百万円となり、前期に比べ34億10百万円、11.2%の減少となりました。営業利益は、たな卸資産評価損を計上したこともあり、17億15百万円となり、前期に比べ41億47百万円、70.7%の減少となりました。

化学設備関連事業部門

化学設備プラント建設は、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、化学設備関連事業部門の売上高は、25億25百万円となり、前期に比べ7億95百万円、46.0%の増加となりました。営業利益は、3億53百万円となり、前期に比べ1億09百万円、45.1%の増加となりました。

その他事業部門

一般産業用プラント建設は、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、7億26百万円となり、前期に比べ67百万円、10.2%の増加となりました。営業利益は、35百万円となり、前期に比べ27百万円、43.0%の減少となりました。

所在地別セグメントの概況は、次のとおりであります。

日本

当期の売上高は297億10百万円となり、前期に比べ43億30百万円の減収となりました。営業利益は11億11百万円となり、前期に比べ39億94百万円減少しました。これは、主に、フッ素系製品が、需要減退による販売数量の減少と販売価格の低下により減収となったためであります。

アジア

当期の売上高は103億47百万円となり、前期に比べ1億95百万円の増収となりました。営業利益は8億10百万円となり、前期に比べ3億09百万円増加しました。これは、期前半を中心とした海外でのフッ素系製品の拡販等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ35百万円減少し、54億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少したこと等により、前期に比べ収入が15億06百万円減少し、キャッシュ・フローは67億19百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資による支出が減少したこと等により、前期に比べ支出が28億58百万円減少し、キャッシュ・フローは67億52百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローがほぼ均衡しており、財務活動によるキャッシュ・フローは3億98百万円(前期比27億39百万円減少)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業(百万円)	6,823	20.3
精密化学品事業(百万円)	23,383	17.8
化学設備関連事業(百万円)	3,843	7.2
その他事業(百万円)	714	11.1
合計(百万円)	34,764	17.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、基本的に販売価格によっておりますが、化学設備関連事業及びその他事業の金額は、当期の製造費用によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における化学設備関連事業及びその他事業の受注状況を示すと、つぎのとおりであります。

化学設備関連事業及びその他事業以外については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
化学設備関連事業	2,152	9.4	1,201	23.7
その他事業	478	47.1	267	28.4
合計	2,630	19.8	1,468	24.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業(百万円)	9,710	14.1
精密化学品事業(百万円)	27,096	11.2
化学設備関連事業(百万円)	2,525	46.0
その他(百万円)	726	10.2
合計(百万円)	40,058	9.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Samsung Electronics Co., Ltd.			7,524	18.8

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成19年度より、新中期経営計画「チャレンジ500」をスタートさせております。本計画においては、この3年間を、次の10年を見据えた新たなステージへの飛躍、成長基盤づくりの期間と位置づけ、「キラリと光る特色ある創造的開発型企業」を目指し、既存事業の更なる収益力強化と、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の創出に注力してまいります。なお、サブタイトルである「チャレンジ500」は、売上高目標にとどまらず、「目標に向かってチャレンジしていく企業文化への変革」という意味を含めたものであります。

(1) 中期経営計画「企業目標」

既存事業の更なる収益力強化

既存事業については、更なるシェア拡大、技術改良（生産革新）による競争力強化、品質の向上、コストダウンの徹底により、収益力の強化を図るとともに、原料調達・研究開発体制を含めて、事業戦略を再構築する。

新規製品の創出

新規製品の創出については、当社の強みを活かした分野に特化し、規模は大きくなくとも、最先端分野で必要不可欠とされるようなオンリーワン製品の開発に注力する。また、そのための経営資源も積極的に投入し、次世代成長事業の早期創出を図る。

社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくり

を推進していくため、CSR（企業の社会的責任）を意識した経営理念と行動指針をベースに、経営体質の強化、企業文化の確立を実現し、社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくりを目指す。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方についての基本方針（以下、本基本方針といたします。）の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認めております。従いまして、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」を誰にするかは、最終的には株主の皆様のご意向が反映されるべきものと考えており、当社株券等の大規模買付行為につきましても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分なものでない限り、これを否定するものではありません。

しかしながら、大規模買付者のなかには、当社取締役会や株主に対して、当該大規模買付者が「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」として適切か否かを判断するための十分な情報や時間を提供しない者もないとはいえません。また、大規模買付行為の目的等から見て、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすものや、株主に対して当社株券等の売却を事実上強要するもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分な者もないとはいえません。

以上より、当社取締役会は、大規模買付行為が、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該買付行為を開始する必要があるものと考えております。また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分であるおそれのある大規模買付行為に対して、当社取締役会が、原則として株主の判断を仰ぎつつ、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

本基本方針の実現に資する取組み

当社は、経営方針として、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。」ことを掲げております。つまり、当社は、「企業価値を高めるとともに豊かな社会づくりに貢献する」ことを企業目標にしており、この実現のために、株主、地域社会、ユーザー、従業員等のステークホルダーの皆様と良好な関係を築くことに取り組んでおります。

また、当社の企業価値の源泉は、地道な研究活動から生み出される「当社独自の技術」であり、その土台は、「人を大切に作る企業風土」と「まじめで誠実な従業員」と考えております。一方、昭和13年の会社設立以来、電解等の専門技術やノウハウ、とりわけ、高純度のフッ素を効率よく大量に発生させるフッ酸電解技術、および、電池材料、液晶材料、医薬品等幅広い応用分野を持つフッ素関連技術についての知識を蓄積し、今日に至っております。今後も、人材力を高めつつ、蓄積された専門技術等を活かして「当社独自の技術」を生み出し続け、企業価値を高めるとともに豊かな社会づくりに貢献してまいります。

現在、当社は、「創造的開発型企業」を目指し、中期経営計画をスタートさせております。この計画に従い、当社は、フッ素系製品の拡販と業務全般にわたるコストダウンの徹底により収益力を強化するとともに、当社の

強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の開発・上市に取り組んでおります。同時に、CSRを意識した経営理念と行動指針をベースに、経営体質の強化、企業文化の確立を実現し、社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくりを目指しております。また、当社は、企業は社会の一員であるとの基本認識に立ち、法令遵守はもとより企業倫理を励行し、ステークホルダーと良好な関係を築いていくとともに、化学物質を取り扱う企業として、環境・安全に対する情報の収集と伝達、技術力の向上などに注力し、環境・安全対策に万全を期してまいります。

本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、本対応方針といいます。）を導入いたしました。当社は、本対応方針を「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」として、以下のURLに公表しております。詳細については、こちらをご覧ください。

<http://www.kantodenka.co.jp/06ir/fr2009/baisyubouei20090515.pdf>

なお、本対応方針において設定している「大規模買付ルール」の主な内容は、ア.大規模買付者に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、イ.当社取締役会のための一定の評価期間を確保した上で、ウ.取締役会が株主の皆様当社経営陣の計画、代替案等の提示や、大規模買付者との交渉を行い、エ.当該大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて原則として株主の皆様の意思を確認するための株主総会等を開催する手続を定め、かかる株主の皆様の意思を確認する機会を確保するため、大規模買付者には、上記ア.からエ.までの手続が完了するまで大規模買付行為の開始をお待ちいただくことを要請する、というものです。

取組みが本基本方針に沿うものであることの理由

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、特別委員会の設置、株主の皆様の意思の確認手続、株主および投資家の皆様に与える影響等を規定するものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、株主の皆様当社取締役会が対抗措置をとることの是非を、原則として株主総会等において直接的に確認した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分なものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

さらに、原則として当社株主総会等における株主の皆様のご判断に基づいて、大規模買付行為に対して対抗措置を発動すべきか否かを決するものとしており、承認する決議がなされない限り、対抗措置を発動しない旨を定めています。

このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

取組みが当社株主の共同の利益を損なうものでないことの理由

で述べましたとおり、本基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障し、最終的には大規模買付行為の提案を受けた時点における株主の皆様により対抗措置の発動の是非を判断していただくことを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

取組みが当社社員の地位の維持を目的とするものでないことの理由

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針に従って行われます。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合には、原則として、株主総会等を開催して株主の判断を仰ぐこととしており、例外的に取締役会決議限りで判断を行う場合その他本対応方針に係る重要な

判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループがリスクとして判断したものが、当社グループに係る全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 特定の製品への高い依存度

当社グループの収入の約6割強は、半導体・液晶用フッ素系製品群の売上となっており、半導体・液晶業界の動向が、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原燃料価格の変動

当社グループは、原材料として、工業塩、ベンゼン、エチレン、重油等を購入しております。また、製造にあたっては相当量の電力を使用いたします。効率的な資材購入と製品価格への転嫁を図っておりますが、原燃料価格の変動が、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 事故災害

当社グループは、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 環境問題

当社グループは、化学物質を取り扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物質が社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権の保護

当社グループは、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略をとっておりますが、開発した技術やノウハウの外部への流失や、知的財産権についての係争により、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当期の研究開発活動は、フッ素系ガス、塩素系誘導品、電池材料、有機ファインケミカルズ、機能性フッ素系樹脂、および鉄系機能材料の各分野に関する新規製品の開発に注力しました。

前期から開始され、2009年度に最終年度を迎える第7次中期経営計画において、「チャレンジ500（売上高500億（単独））」を会社全体の目標として掲げましたが、その中間期となる当期においては、下期からの半導体や液晶関連市場を含む世界経済の厳しい環境変化に曝されました。その中で、研究開発部門として上記目標を達成するべく、粛々と新規製品の創出に注力し、「キラリと光る創造的開発型企業」をより強く志向する研究開発活動を進めております。

具体的活動としましては、世界に先駆けて量産を開始したフッ化カルボニル、そのフッ化カルボニル同様に地球温暖化係数が極めて小さいモノフルオロメタン、高アスペクト比のエッチングに威力を発揮すると期待される硫化カルボニル、有機半導体材料として電荷移動度の高いパーフルオロペンタセンなどの新規製品を開発し、製造部門及び営業部門と連携して、各方面のユーザーに対して展開を図っております。

精密化学品部門

- (1) フッ素系ガス分野では、半導体製造の際に必要なクリーニング用新規ガスとしてフッ化カルボニル(COF₂)を、また半導体微細加工エッチング用新規ガスとしてモノフルオロメタン(CH₃F)及び硫化カルボニル(COS)を開発しました。その中で、COF₂は、地球温暖化防止に期待される新規特殊ガスであるとともに、フッ素化剤としても知られており、これを用いたフッ素化技術の開発も行いました。また、群馬県渋川工場においてCOF₂の量産設備(100トン/年)を当期第1四半期より稼働させ、各ユーザーに向けて供給並びに新規ユーザーの開拓を推進しました。一方、CH₃Fについても渋川工場内に量産設備を設置し、供給体制を整えつつあります。また更に、COSは高アスペクト比のエッチングに有用な新規特殊ガスであり、ユーザーへのサンプルワークを進めております。
- (2) 塩素系誘導品分野では、既存品の塩素系溶剤ではなく、塩素系ガス等の誘導品について、新たに研究開発を行いました。半導体用高純度塩素を開発し、ユーザーへのサンプルワークを準備するとともに、岡山県水島工場での量産設備の建設に取り組んでおります。また、薄膜系太陽電池向けに需要の拡大が期待されるモノシランガスの製造原料などとして使用される塩化水素について、生産・供給体制の開発を開始しました。
- (3) 電池材料分野では、リチウムイオン二次電池用電解質の六フッ化リン酸リチウム(LiPF₆)について、330トン/年の増設を行い、既存設備と合わせて950トン/年の生産体制を整えました。他方、リチウムイオン二次電池用添加剤のフルオロエチレンカーボネート(FEC)については、営業部門と連携して拡販を進めると共に、新規添加剤の開発にも注力し、成果をあげております。また更には、色素増感系太陽電池材料向け用途や、新しいタイプの電解液として、新規イオン液体の開発並びにその適用を図るためのサンプルワークを行っております。そして、有機薄膜系太陽電池材料向けには、パーフルオロペンタセン(PF-PEN)をベースとしたn型やp型有機半導体材料を開発しております。
- (4) 有機ファインケミカルズ分野では、当社独自のフッ素化技術を利用して、新規液晶材料や医薬中間体を含む各種機能性材料等の含フッ素化合物の開発を進め、新規ユーザーの開拓についても取り組んでおります。ユーザーからの受託には、岡山県水島工場の多目的プラントを活用して生産対応しております。
- (5) 機能性フッ素系樹脂分野では、耐候性・防汚性等の各種特性に優れた高機能な塗料用ワニス(登録商標「エフクリア」)の開発を進め、住宅の床材や、浴槽・キッチンなどへ適用可能なフッ素系樹脂材料の開発を行いました。また、特許出願した当社独自の技術の権利化を図り、当社製品の独占排他性を確立しました。
- (6) 鉄系機能材料分野では、当社が長年培ってきた微細粉技術を活用した新規機能材料の開発に取り組んでおります。また、複写機・プリンター用の2成分系現像剤に使用されるキャリアーの開発も進めており、重金属を含まない環境対応型材料(登録商標「EF(ENVIRONMENTALLY FRIENDLY)キャリアー」)の市場展開で成果をあげております。

当期の研究開発投資額は、1,202百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は56,437百万円となり前連結会計年度末（以下「前期末」という）比、2,240百万円減少しました。

(流動資産)

流動資産は23,780百万円で前期末比2,118百万円減少しました。その主な要因は受取手形及び売掛金が4,811百万円減少し、たな卸資産が1,958百万円増加したためであります。

(固定資産)

固定資産は32,657百万円で前期末比121百万円減少しました。その主な要因は有形固定資産が渋川工場のフッ素系製品に係る設備投資により854百万円増加し、減価償却超過額等により繰延税金資産が718百万円増加した一方、株価の下落により投資有価証券が1,723百万円減少したためであります。

(流動負債)

流動負債は23,618百万円で前期比103百万円減少しました。その主な要因は支払手形及び買掛金が1,257百万円減少した一方、短期借入金金が1,039百万円増加したためであります。

(固定負債)

固定負債は15,596百万円で前期末比671百万円減少しました。その主な要因は長期借入金金が1,028百万円減少したためであります。受取手形割引高及び社債等を含む有利子負債の残高は27,427百万円となり前期末比983百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産合計は17,222百万円となり前期末比1,464百万円減少しました。その主な要因は有価証券評価差額金が757百万円減少し、為替換算調整勘定が551百万円減少したためであります。

(2) 経営成績の分析

当期の売上高は40,058百万円となり前期に比べ4,135百万円、9.4%の減収となりました。これは基礎化学品事業部門が、価格修正効果はあったものの、販売数量の減少により減収となったことに加え、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品が、需要減退による販売数量の減少と販売価格の低下により減収となったためであります。

なお、事業別の売上の概要につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

売上原価は、たな卸資産評価損の計上及び積極的な設備投資により減価償却費が増加し原価率が上昇いたしました。また、販売費及び一般管理費は輸送費等が減少いたしました。以上の結果、営業利益は1,967百万円となり前期に比べ3,812百万円、66.0%の減益となりました。

営業外収益の主なものは受取利息及び配当金であります。営業外費用のうち支払利息は488百万円であり、前期比56百万円増加しております。また当期においては、為替差損154百万円を計上しており、このため営業外費用は868百万円となり、前期比51百万円減少しております。

以上の結果、経常利益は1,446百万円となり前期比3,893百万円、72.9%の減益となりました。

特別損失は固定資産除却損268百万円、投資有価証券評価損435百万円を計上しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は742百万円となりました。

法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は174百万円となり前期比3,102百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少したこと、法人税等の支払額が減少しましたが、たな卸資産が増加し、前期比1,506百万円減少し、6,719百万円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少により前期比2,858百万円支出が減少し、6,752百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローが均衡しており、前期比2,739百万円減少し、398百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期比35百万円減少し、5,463百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当社の強みであるフッ素系製品製造設備の増強・合理化に重点をおき、当連結会計年度において全体で6,983百万円(連結消去後)の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 基礎化学品事業

当社における無機製品製造設備の増強、合理化を中心に450百万円の投資を行いました。

(2) 精密化学品事業

当社におけるフッ素系製品製造設備の増強、合理化を中心に6,680百万円の投資を行いました。

(3) 化学設備関連事業

化学工業用設備の製作用機械装置などの増強を中心に68百万円の投資を行いました。

(4) その他事業

一般産業用設備の製作用機械装置などの増強を中心に11百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
渋川工場 (群馬県渋 川市)	基礎化学品 精密化学品	化学工業 製品生産 設備及び 研究開発 施設設備	4,584	7,647	2,507	1,123 (192)	96	15,960	319
水島工場 (岡山県倉 敷市)	基礎化学品 精密化学品	化学工業 製品生産 設備及び 研究開発 施設設備	1,885	3,263	480	776 (194)	18	6,424	181
本社 (千代田区 丸の内)	基礎化学品 精密化学品 全社	その他設 備	101	13	18	61 (2)	124	320	82

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	合計	
(株)上備製 作所	高崎工場 (群馬県 高崎市)	化学設 備関連 その他	化学工業、一般 産業用設備の 製造設備	32	104	15	98 (13)		251	87
	水島工場 (岡山県 倉敷市)	化学設 備関連 その他	化学工業、一般 産業用設備の 製造設備	90	33	4	79 (6)		208	20
森下弁柄 工業(株)	本社及び 工場 (三重県 伊賀市)	精密化 学品	化学工業製品 生産設備	66	66	2	42 (20)	2	180	31

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、中型および小型コンピューター、事務機器、産業用ロボット等
であります。なお、当期中に支払ったリース料は178百万円、リース契約残高は486百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	渋川工場 (群馬県渋川市)	精密 化学品	フッ素系製品 製造設備	3,156	2,474	自己資金等	平成 19年10月	平成 21年10月	-

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、フッ素系製品生産設備が多岐にわたるため、記載をしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,546,050	57,546,050	東京証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準になる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	57,546,050	57,546,050		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和55年12月6日(注)	2,900,000	57,546,050	145	2,877	1,450	1,524

(注) 有償・第三者割当 発行価格 550円

資本組入額 50円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	54	142	59	1	7,686	7,983	
所有株式数(単元)		19,860	1,619	12,317	3,220	1	20,489	57,506	40,050
所有株式数の割合 (%)		34.54	2.82	21.42	5.60	0.00	35.62	100.00	

(注) 自己株式13,955株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に955株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,200	7.30
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	3,500	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,042	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,839	3.20
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,702	2.96
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,600	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,526	2.65
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,200	2.09
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山県岡山市丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,200	2.09
株式会社A D E K A	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	1,098	1.91
計		19,907	34.60

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,493,000	57,493	
単元未満株式	普通株式 40,050		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	57,546,050		
総株主の議決権		57,493	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式955株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 関東電化工業株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目2番1号	13,000		13,000	0.02
計		13,000		13,000	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	767	272,471
当期間における取得自己株式	67	22,886

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	13,955		14,022	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当等の決定につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、平成21年3月期の業績および経営環境などを総合的に勘案した結果、平成21年5月26日開催の取締役会にて、1株につき2円とさせていただきます。すでにお支払いしております中間配当を加えた1株当たりの年間配当金は、6円となります。なお、期末配当金の支払開始日は、平成21年6月29日(月)となります。内部留保資金につきましては、設備投資や研究開発投資などに充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	230	4
平成21年5月26日 取締役会決議	115	2

(注) 1 当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の定めによらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

(注) 2 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	668	848	1,095	698	748
最低(円)	333	348	660	462	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	358	290	378	405	375	310
最低(円)	200	208	218	307	265	242

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		水野 正雄	昭和13年2月8日生	昭和35年4月 昭和60年10月 昭和63年7月 平成元年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成15年6月	当社入社 当社総務部長 当社総務部長兼人事部長 当社取締役総務部長兼人事部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	48
代表取締役 社長		富田 芳男	昭和18年2月22日生	昭和40年4月 平成5年10月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 当社営業本部ファイン営業第2部長 当社取締役営業本部ファイン営業第2部長 当社取締役営業本部副本部長兼ファイン営業第2部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	30
取締役 専務執行 役員	技術本部長、 新製品開発 本部長、 資材部担当	安藤 秀樹	昭和18年11月6日生	昭和43年4月 平成6年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社渋川工場第3製造部長 当社取締役渋川工場長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)2	20
取締役 常務執行 役員	経理財務部 情報システム 部担当	五十嵐 浩之	昭和21年12月6日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成10年7月 平成14年7月 平成19年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社営業総局法人業務部主席審議役 同社営業総局職域法人業務部財務担当 部長 同社財務審査部財務審査担当部長 同社財務審査部長 同社常勤監査役 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	6
取締役 常務執行 役員	経営企画部 管掌、 人事総務部 担当	山下 史朗	昭和22年8月18日生	昭和45年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社水島研究所長 当社新製品開発本部新製品開発推進部長 当社取締役新製品開発本部新製品開発推進 部長 当社取締役営業本部副本部長兼精密化学品 第3部長 当社取締役執行役員営業本部副本部長兼精 密化学品第3部長 当社取締役執行役員経営企画部長 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	技術本部副 本部長	成田 馨	昭和22年5月6日 生	昭和45年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社水島工場製造部長 当社渋川工場第3製造部長 当社取締役渋川工場長 当社取締役執行役員渋川工場長 当社取締役執行役員、株式会社上備製作所 代表取締役副社長 当社取締役執行役員技術本部副本部長 (現任)	(注)2	12
取締役 執行役員	株式会社上 備製作所代 表取締役副 社長	川田 秋穂	昭和26年2月20日 生	昭和50年4月 平成13年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社水島工場製造部長 当社水島工場次長兼製造部長 当社取締役水島工場長 当社取締役執行役員水島工場長 当社取締役執行役員渋川工場長 当社取締役執行役員、株式会社上備製作所 代表取締役副社長(現任)	(注)2	13
取締役 執行役員	新製品開発 本部研究・ 知的財産部 長兼新材料 研究所長	高 原	昭和28年12月3日 生	平成11年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社新材料研究所長 当社取締役新製品開発本部研究・知的財産 部長兼新材料研究所長 当社取締役執行役員新製品開発本部研究・ 知的財産部長兼新材料研究所長 (現任)	(注)2	8
取締役 執行役員	経営企画部 担当、経営企 画部長	高橋 信貴	昭和35年12月2日 生	昭和58年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社営業本部基礎化学品部長 当社執行役員大阪支店長 当社取締役執行役員経営企画部長(現任)	(注)2	3
取締役 執行役員	営業本部長	長谷川 淳一	昭和33年11月11日 生	平成12年4月 平成16年7月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社営業本部精密化学品第2部長 当社執行役員営業本部精密化学品第2部長 当社取締役執行役員営業本部長(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		岡野 建一	昭和23年2月13日生	昭和45年4月 平成9年1月 平成10年6月 平成11年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	株式会社第一銀行入行 株式会社第一勧業銀行八重洲口支店長 同行情報開発部長 当社入社、顧問 当社取締役営業本部ファイン営業第3部長 当社取締役営業本部精密化学品第1部長 当社取締役営業本部副本部長兼精密化学品第1部長 当社取締役営業本部副本部長兼基礎化学品部長兼精密化学品第1部長 当社取締役営業本部副本部長兼基礎化学品部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)3	15	
常勤監査役		小島 直樹	昭和23年11月3日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社営業本部精密化学品第2部長 当社理事営業本部精密化学品第2部長 当社理事大阪支店長 当社執行役員営業本部副本部長兼基礎化学品部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5	
監査役		中野 克彦	昭和8年10月13日生	昭和31年4月 昭和56年6月 昭和60年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	日本ゼオン株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 日本ゼオン株式会社代表取締役会長 同社取締役会長 同社相談役(現任)	(注)3		
監査役		大橋 宏之	昭和26年9月6日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社特別法人部長 同社法人営業統括部門総合法人ユニットゼネラルマネージャー 同社執行役員財務・不動産統括部門長 同社執行役員ソサイエティ&カスタマーコミュニケーション統括部門長 同社取締役常務執行役員ソサイエティ&カスタマーコミュニケーション統括部門長 同社取締役常務執行役員営業企画統括部門長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3		
計								179

(注)1 監査役中野克彦氏、大橋宏之氏は、社外監査役であります。

(注)2 任期は、平成21年6月26日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(注)3 任期は、平成20年6月27日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

なお、岡野建一氏、大橋宏之氏は、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任されております。

(注)4 当社は、監査役の員数を欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、補欠の社外監査役として川俣尚高を選任しております。川俣尚高の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成6年4月 平成6年4月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変動する経営環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性・透明性の確保によって、企業価値を継続的に高めていくことが経営上の重要課題であると位置づけております。

ア.当社の経営方針

当社は、経営方針として、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。」ことを掲げております。つまり、当社は、「企業価値を高めるとともに豊かな社会づくりに貢献する」ことを企業目標にしており、この実現のために、株主、地域社会、ユーザー、従業員等のステークホルダーの皆様と良好な関係を築くことに取り組んでおります。

イ.上記企業目標を実現するためには

当社の企業価値の源泉は、地道な研究活動から生み出される「当社独自の技術」であり、その土台は、「人を大切にする企業風土」と「まじめで誠実な従業員」と考えております。一方、昭和13年の会社設立以来、電解等の専門技術やノウハウ、とりわけ、高純度のフッ素を効率よく大量に発生させるフッ酸電解技術、および、電池材料、液晶材料、医農薬等幅広い応用分野を持つフッ素関連技術についての知識を蓄積し、今日に至っております。今後も、人材力を高めつつ、蓄積された専門技術等を活かして「当社独自の技術」を生み出し続け、企業価値を高めるとともに豊かな社会づくりに貢献してまいります。

現在、当社は、「創造的開発型企業」を目指し、中期経営計画をスタートさせております。この計画に従い、当社は、フッ素系製品の拡販と業務全般にわたるコストダウンの徹底により収益力を強化するとともに、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の開発・上市に取り組んでおります。同時に、CSRを意識した経営理念と行動指針をベースに、経営体質の強化、企業文化の確立を実現し、社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくりを目指しております。また、当社は、企業は社会の一員であるとの基本認識に立ち、法令遵守はもとより企業倫理を励行し、ステークホルダーと良好な関係を築いていくとともに、化学物質を取り扱う企業として、環境・安全に対する情報の収集と伝達、技術力の向上などに注力し、環境・安全対策に万全を期してまいります。

ウ.経営の監視機能

株主の皆様による当社取締役への監視機能を強化するために、取締役の任期を1年とするとともに、IR活動に努め、経営に係る情報を株主の皆様を提供していきます。

また、幅広い識見と経験を有する社外監査役の方々から有益な意見等をいただき、経営をチェックしてまいります。

会社の機関の内容

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、当社業務を執行する取締役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

会社の内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針について、以下のとおり決定し、運用しております。

ア.業務運営の基本方針

当社では、以下の経営理念を経営の拠り所とします。

〔経営理念〕

会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。
これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。

また、当社では、上記の経営理念を具体的行動に落とし込んだ以下の「行動指針」を日ごろの業務運営の指針とします。

〔行動指針〕

- ・お客様第一を常に考え、礼儀正しく、情熱をもって行動しよう
- ・法令、社内規程を遵守し、公明正大に行動しよう
- ・5S・PDCAを実行し、安全で働きやすい職場環境をつくりあげよう
- ・自己の研鑽と後進の育成に努め、仕事のプロフェッショナルを目指そう
- ・創造的な技術でお客様が安心して使用できる製品を創り出そう
- ・豊かな社会づくりのため、環境の保全・調和に努めよう

イ.取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置します。また、化学メーカーとして重要な課題である「環境・安全」関係の法令等については、それを専管する組織として、社長を議長とする「RC推進会議」を設置します。

コンプライアンスの推進については、「関東電化工業グループ コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員および社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導します。

当社は、相談・通報体制を設け、役員および社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、人事総務部長、常勤監査役または社外弁護士等に通報（匿名可）しなければならないと定めます。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行いません。取引先等外部からコンプライアンスについての通報を受けた場合の連絡体制も整備します。

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求を断固として拒絶していきます。当社は、社長直属の内部監査室を設け、業務全般の内部監査を行っています。

ウ.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、環境・安全リスクを専管する組織として、社長が議長である「RC推進会議」を設けます。下部組織として、「環境保安委員会」「品質管理委員会」「物流安全委員会」を設け、担当部門が専門的な立場から、環境面、安全・衛生面、製品安全面、物流面での監査を行います。また、各工場において、労働安全衛生マネジメントシステムの認証を受け、労働安全に取り組んでいきます。

当社は、リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたります。

なお、当社は、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、「有事対応マニュアル」に従い、会社全体として対応します。

エ.財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告に係る内部統制について、取締役会が定める財務報告の基本方針に基づき、各部門において関係する規程や業務文書等を整備するとともに、内部監査室が独立の立場からその評価を行っています。

オ.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、当社業務を執行する取締役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行います。また、社長以下役付取締役をメンバーとする業務推進会議を設け、絞り込んだテーマについて、時間をかけて議論を行います。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年とします。あわせて、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を採用します。

カ.取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行います。
 また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応します。

キ.当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とします。また、グループ共通の「関東電化工業グループ コンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とします。
 なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

ク.監査役の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。

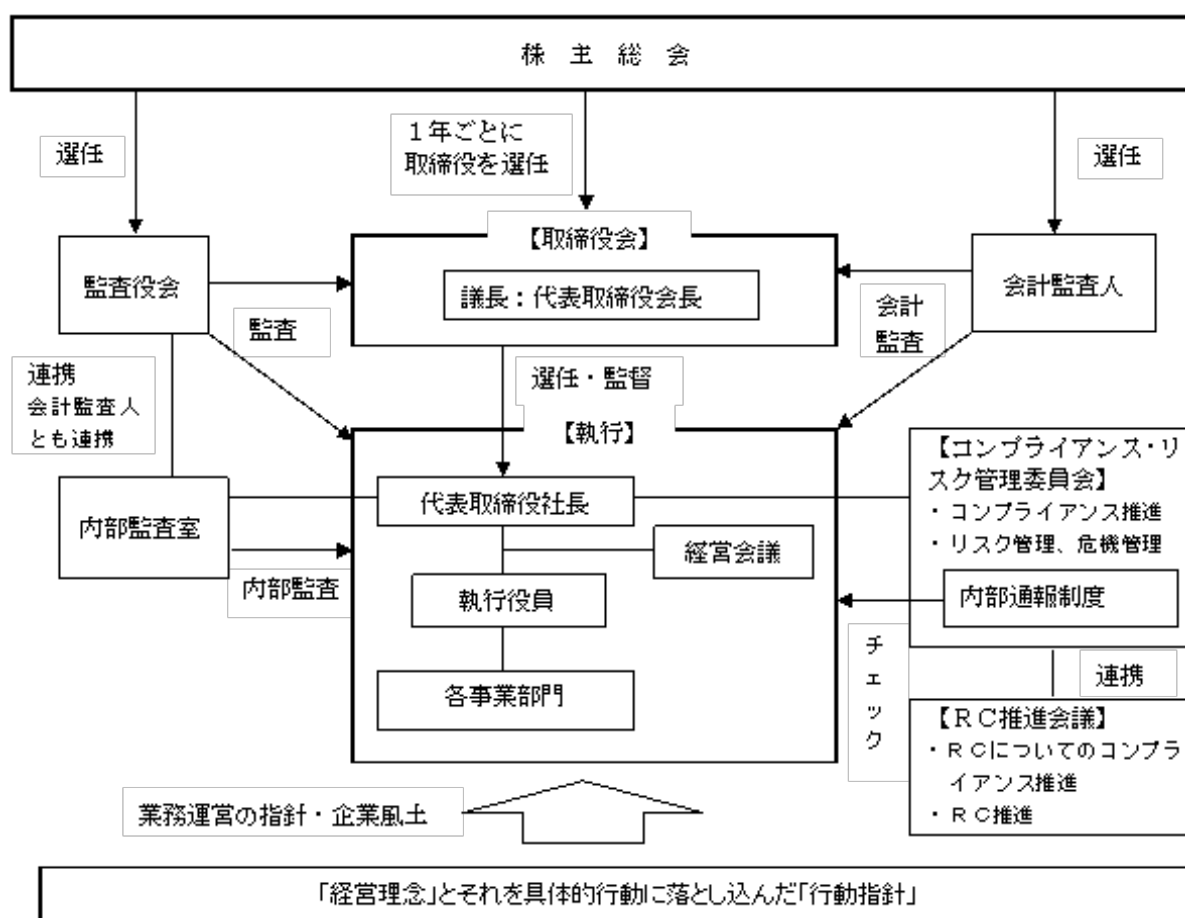
ケ.監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス・リスク管理委員会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとします。

なお、監査役は、内部監査室等の内部監査部門および当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていきます。

【内部統制 模式図】



監査役および監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名であり、うち2名は、社外監査役であります。

監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名の4名で構成し、定期的に監査に関する重要な事項についての報告あるいは協議を行っております。監査の実効性確保の面から、監査役は取締役会に、また、常勤監査役は経営会議をはじめその他の重要な会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査する体制を確保しております。

また、監査役は、内部監査室等の内部監査部門および当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

内部監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室（3名で運営）を設け、財務報告に係る内部統制の評価を中心に監査を行います。社長は、取締役会および監査役会に監査結果を報告します。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と会社法および金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を実施した公認会計士は、原 真志氏、米村 仁志氏、小此木雅博氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

(注)1 継続監査年数については、監査を実施した公認会計士3名とも7年以内の継続監査年数であるため、記載を省略しております。

(注)2 その他は、公認会計士試験合格者等であります。

社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役の中野克彦氏は、日本ゼオン株式会社（当社への出資比率6.08%）の相談役、大橋宏之氏は、朝日生命保険相互会社（当社への出資比率7.30%）の取締役常務執行役員であります。当社は、朝日生命保険相互会社より融資を受けております。

当社と社外監査役との間では、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

なお、社外取締役はおりません。

取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、12名以内とする。」旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議および解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨定款に定めております。

役員報酬の内容

ア.当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬

区分	人数	報酬等の額
取締役	10名	233百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	46百万円 (8百万円)
合計 (うち社外役員)	14名 (2名)	280百万円 (8百万円)

(注)1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 役員賞与は、第100回定時株主総会にて決議した所定の算式（8,000万円を上限として、当事業年度の当社経常利益の0.8%とする。ただし、当事業年度の当社経常利益が10億円未満の場合は、取締役賞与は支給しない。）に従って計算しますが、当事業年度の当社経常利益が10億円未満であることから、当事業年度に係わる役員賞与はありませんでした。

イ.役員報酬について

以下の考え方にに基づき、平成19年6月に役員報酬制度の見直しを行い、現在に至っております。

[取締役（社外取締役を除く）]

- (ア) 第100回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止する。
- (イ) 退職慰労金相当額は、月額報酬および取締役賞与に組み入れる。
- (ウ) 取締役賞与は、業績連動型とする。
- (エ) 役員持株会を通じた当社株式の購入ガイドラインを設ける。

[監査役および社外取締役]

- (ア) 第100回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止する。
- (イ) 独立性の担保という観点から、月額報酬のみとする。また、退職慰労金相当額は、月額報酬に組み入れる。

以上の考え方にに基づき、取締役および監査役の報酬等の額につき、以下のとおりとしております。

[取締役]

- (ア) 取締役の月額報酬は、2,400万円以内とする。
- (イ) (ア)の月額報酬とは別に、8,000万円を上限として、当該事業年度の当社経常利益の0.8%（百万円未満切捨て）を取締役賞与として支給する。ただし、当該事業年度の当社経常利益が10億円未満の場合は、取締役賞与は支給しない。
- (ウ) 取締役賞与の支給対象者は、業務を執行する取締役全員とする。ただし、業務を執行する期間が当該事業年度の2分の1に達しない取締役を除く。
- (エ) 取締役賞与の各取締役への配分は、以下のとおりとする。

$$(イ)の取締役賞与の総額 \times \frac{(オ)に定める役位のポイント}{支給対象者全員の役位ポイントの合計}$$

(オ) 役位ポイントは、取締役会長2.0、取締役社長2.0、取締役副社長執行役員1.5、取締役専務執行役員1.3、取締役常務執行役員1.0、取締役執行役員0.1とする。ただし、当該事業年度中に取締役として在籍しない期間がある場合は、在籍月数（1月末までは1月とする。）を12で除した数値を役位ポイントに乗じたものとする。また、当該事業年度中に役位の変更があった場合は、月数按分する。

(注)取締役の報酬等の額には、従来どおり使用人兼務役員の使用人報酬は含まない。

[監査役]

監査役の月額報酬は500万円以内とする。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、配当政策の選択肢を確保するため、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			36	
連結子会社				
計			36	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である台湾関東電化股?有限公司の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永會計師事務所に対する監査証明業務に基づく報酬は、1百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,723	5,648
受取手形及び売掛金	12,328	7,517
有価証券	999	-
たな卸資産	6,409	-
商品及び製品	-	3,342
仕掛品	-	3,191
原材料及び貯蔵品	-	1,833
繰延税金資産	577	733
未収還付法人税等	-	424
その他	4 893	4 1,116
貸倒引当金	32	26
流動資産合計	25,899	23,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 5, 6 6,858	2, 5, 6 6,965
機械装置及び運搬具（純額）	2, 5, 6 12,001	2, 5, 6 10,576
工具、器具及び備品（純額）	2, 5, 6 3,220	2, 5, 6 3,023
土地	5 2,368	5 2,368
リース資産（純額）	-	2 242
建設仮勘定	516	2,642
有形固定資産合計	24,965	25,819
無形固定資産		
リース資産	-	217
その他	589	426
無形固定資産合計	589	643
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 5,704	3, 5 3,980
繰延税金資産	1,017	1,736
その他	510	489
貸倒引当金	9	12
投資その他の資産合計	7,223	6,193
固定資産合計	32,778	32,657
資産合計	58,677	56,437

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,695	6,437
短期借入金	5 8,203	5 9,242
1年内返済予定の長期借入金	5 3,824	5 4,616
リース債務	-	130
未払法人税等	1,073	248
役員賞与引当金	56	24
その他	4 2,869	4 2,918
流動負債合計	23,722	23,618
固定負債		
長期借入金	5 13,535	5 12,507
リース債務	-	292
繰延税金負債	15	-
退職給付引当金	1,866	1,962
役員退職慰労引当金	107	108
その他	743	725
固定負債合計	16,268	15,596
負債合計	39,990	39,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	12,836	12,550
自己株式	6	6
株主資本合計	17,321	17,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	858	100
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	72	479
評価・換算差額等合計	930	378
少数株主持分	434	564
純資産合計	18,687	17,222
負債純資産合計	58,677	56,437

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	44,193	40,058
売上原価	31,577	¹ 31,540
売上総利益	12,616	8,518
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,835	^{2, 3} 6,550
営業利益	5,780	1,967
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	106	116
試作品等売却代	96	-
団体定期保険金	58	-
産業廃棄物処理代	56	55
雑収入	151	161
営業外収益合計	478	346
営業外費用		
支払利息	432	488
為替差損	219	154
雑損失	267	224
営業外費用合計	919	868
経常利益	5,339	1,446
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 330	⁴ 268
投資有価証券評価損	15	435
特別損失合計	346	703
税金等調整前当期純利益	5,004	742
法人税、住民税及び事業税	1,779	702
法人税等調整額	71	346
法人税等合計	1,708	355
少数株主利益	18	212
当期純利益	3,277	174

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,877	2,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,877	2,877
資本剰余金		
前期末残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,614	1,614
利益剰余金		
前期末残高	10,019	12,836
当期変動額		
剰余金の配当	460	460
当期純利益	3,277	174
当期変動額合計	2,816	285
当期末残高	12,836	12,550
自己株式		
前期末残高	5	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
株主資本合計		
前期末残高	14,505	17,321
当期変動額		
剰余金の配当	460	460
当期純利益	3,277	174
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,816	286
当期末残高	17,321	17,035

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,272	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,414	757
当期変動額合計	1,414	757
当期末残高	858	100
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	148	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	551
当期変動額合計	76	551
当期末残高	72	479
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,421	930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,490	1,308
当期変動額合計	1,490	1,308
当期末残高	930	378
少数株主持分		
前期末残高	503	434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	129
当期変動額合計	68	129
当期末残高	434	564
純資産合計		
前期末残高	17,430	18,687
当期変動額		
剰余金の配当	460	460
当期純利益	3,277	174
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,559	1,178
当期変動額合計	1,257	1,464
当期末残高	18,687	17,222

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,004	742
減価償却費	5,079	5,943
支払利息	432	488
固定資産除却損	330	268
売上債権の増減額（ は増加）	651	4,372
たな卸資産の増減額（ は増加）	253	2,513
仕入債務の増減額（ は減少）	564	332
その他の流動資産の増減額（ は増加）	341	758
その他の流動負債の増減額（ は減少）	27	51
その他	175	381
小計	11,265	8,541
利息の支払額	429	481
法人税等の支払額	2,725	1,470
その他	115	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,225	6,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,081	6,401
投資有価証券の取得による支出	135	109
その他	394	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,611	6,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	550	1,039
長期借入れによる収入	7,550	3,600
長期借入金の返済による支出	3,347	3,836
配当金の支払額	460	460
少数株主への配当金の支払額	11	14
その他	40	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,138	398
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	401
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,694	35
現金及び現金同等物の期首残高	3,804	5,498
現金及び現金同等物の期末残高	5,498	5,463

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股?有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股?有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股?有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品・主要原材料 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、製品、仕掛品、主要原材料の評価基準及び評価方法については、当連結会計年度より総平均法による原価法から月別移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、当社の生産形態により合致する原価計算システムを導入したことに伴い、評価方法の見直しを行った結果、より合理的かつ適正な期間損益計算を図るために行ったものであります。 この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を採用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ768百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品事業部門の「機械装置」は定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ300百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は107百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ111百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品事業部門の「機械装置」は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。 なお、当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上していましたが、平成19年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員の退任時に当該総会終結の時までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額215百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建売上債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 主に、金利変動リスク及び為替変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、また為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>2 リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「有価証券」は前連結会計年度末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「有価証券」の金額は、0百万円であります。</p> <p>(2) 「工具器具及び備品」は前連結会計年度末は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「工具器具及び備品」の金額は、2,704百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度の営業外費用の「たな卸資産廃却損」は金額的重要性が乏しくなりましたので、「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれている「たな卸資産廃却損」の金額は、18百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,298百万円、2,356百万円、1,754百万円であります。</p> <p>(2) 所有権移転ファイナンス・リース取引に関するリース資産及びリース債務は、前連結会計年度において有形固定資産「工具、器具及び備品」(前連結会計年度末 159百万円)、無形固定資産(前連結会計年度末 162百万円)、流動負債「その他」(前連結会計年度末 125百万円)及び固定負債「その他」(前連結会計年度末 167百万円)に含めて表示しておりましたが、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準を適用したことに伴い、当連結会計年度より有形固定資産及び無形固定資産の「リース資産」、流動負債及び固定負債の「リース債務」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「繰延税金負債」(当連結会計年度末は10百万円)は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。</p> <p>(連結損益計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 受取手形割引高 248百万円	1 受取手形割引高 31百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 42,769百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 47,574百万円
3 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 22百万円	3 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 22百万円
4 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 同左
5 担保資産及び担保付債務	5 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 5,884百万円	建物及び構築物 6,050百万円
機械装置及び運搬具 11,769百万円	機械装置及び運搬具 10,355百万円
工具、器具及び備品 3,013百万円	工具、器具及び備品 2,972百万円
土地 1,372百万円	土地 1,372百万円
投資有価証券 622百万円	投資有価証券 452百万円
合計 22,661百万円	合計 21,203百万円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 630百万円	短期借入金 581百万円
1年内返済予定の 長期借入金 3,779百万円	1年内返済予定の 長期借入金 4,577百万円
長期借入金 13,436百万円	長期借入金 12,447百万円
合計 17,847百万円	合計 17,606百万円
6 当連結会計年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は312百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は建物及び構築物23百万円、機械装置及び運搬具272百万円、工具、器具及び備品16百万円であります。	6 当連結会計年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は364百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は建物及び構築物33百万円、機械装置及び運搬具327百万円、工具、器具及び備品3百万円であります。 当連結会計年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は677百万円であります。 (建物及び構築物57百万円、機械装置及び運搬具599百万円、工具、器具及び備品19百万円)
7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメントライン 契約の総額 3,000百万円	コミットメントライン 契約の総額 3,000百万円
借入実行残高	借入実行残高 1,000百万円
差引額 3,000百万円	差引額 2,000百万円
8 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は613百万円であります。	8 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は488百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 459 742 564"> <tr> <td>発送諸掛</td> <td>2,212百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,056百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、1,056百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損 機械装置等の除却損であります。</p>	発送諸掛	2,212百万円	従業員給与等	1,060百万円	研究開発費	1,056百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">768百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="866 459 1385 564"> <tr> <td>発送諸掛</td> <td>1,904百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td>1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,202百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、1,202百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損 同左</p>	発送諸掛	1,904百万円	従業員給与等	1,015百万円	研究開発費	1,202百万円
発送諸掛	2,212百万円												
従業員給与等	1,060百万円												
研究開発費	1,056百万円												
発送諸掛	1,904百万円												
従業員給与等	1,015百万円												
研究開発費	1,202百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,546,050			57,546,050
合計	57,546,050			57,546,050
自己株式				
普通株式	12,304	884		13,188
合計	12,304	884		13,188

(注) 普通株式の自己株式の増加884株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	230	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	230	4	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	230	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,546,050			57,546,050
合計	57,546,050			57,546,050
自己株式				
普通株式	13,188	767		13,955
合計	13,188	767		13,955

(注) 普通株式の自己株式の増加767株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	230	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	230	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	115	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,723百万円	現金及び預金勘定	5,648百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	224百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	184百万円
有価証券勘定	999百万円	現金及び現金同等物	<u>5,463百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>5,498百万円</u>		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
建物及び構築物	6	6	0	機械装置及び運搬具	10	4	6																				
機械装置及び運搬具	13	5	8	工具、器具及び備品	677	272	405																				
工具、器具及び備品	618	179	438	無形固定資産	119	45	74																				
無形固定資産	127	60	67	合計	808	322	486																				
合計	766	251	514																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	152百万円	1年超	361百万円	合計	514百万円	支払リース料	125百万円	減価償却費相当額	125百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>178百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	168百万円	1年超	317百万円	合計	486百万円	支払リース料	178百万円	減価償却費相当額	178百万円
1年内	152百万円																										
1年超	361百万円																										
合計	514百万円																										
支払リース料	125百万円																										
減価償却費相当額	125百万円																										
1年内	168百万円																										
1年超	317百万円																										
合計	486百万円																										
支払リース料	178百万円																										
減価償却費相当額	178百万円																										

(有価証券関係)
 前連結会計年度
 有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	499	499	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	499	499	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		499	499	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,916	4,650	1,734
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	10	16	5
	小計	2,927	4,667	1,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	890	663	227
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	890	663	227
合計		3,817	5,330	1,512

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券 (平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
公社債投信	500
非上場株式	351

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成20年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	499			
社債				
その他	0			
(2) その他				
合計	499			

当連結会計年度
 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,270	1,807	536
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	10	10	0
	小計	1,280	1,818	537
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,205	1,883	322
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,205	1,883	322
	合計	3,486	3,701	215

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券 (平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	257

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、将来の金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関であるため契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 当社グループはデリバティブ業務に関する権限および取引限度額等を定めた社内管理規程があり、これに基づいてデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引は主として財務部門が実施しており、取引結果をその都度経理部門に報告しております。経理部門は定期的にデリバティブ取引の契約残高等の取引状況を確認しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としてデリバティブ取引を行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建売上債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 主に、金利変動リスク及び為替変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、また為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関であるため契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当社グループの利用するデリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

当社グループの利用するデリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社関電興産(株)は、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。 また、連結子会社(株)上備製作所および森下弁柄工業(株)は退職一時金制度を設けるとともに、勤労者退職金共済機構に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,196百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,868百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,866百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	4,196百万円	年金資産	1,327百万円	未積立退職給付債務	2,868百万円	未認識数理計算上の差異	1,002百万円	退職給付引当金	1,866百万円	勤務費用	191百万円	利息費用	81百万円	期待運用収益	16百万円	数理計算上の差異の費用処理額	81百万円	退職給付費用	337百万円	割引率	2.00%	期待運用収益率	1.17%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,382百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,143百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,962百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	4,382百万円	年金資産	1,239百万円	未積立退職給付債務	3,143百万円	未認識数理計算上の差異	1,180百万円	退職給付引当金	1,962百万円	勤務費用	210百万円	利息費用	81百万円	期待運用収益	15百万円	数理計算上の差異の費用処理額	96百万円	退職給付費用	372百万円	割引率	2.00%	期待運用収益率	1.17%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	15年
退職給付債務	4,196百万円																																																								
年金資産	1,327百万円																																																								
未積立退職給付債務	2,868百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	1,002百万円																																																								
退職給付引当金	1,866百万円																																																								
勤務費用	191百万円																																																								
利息費用	81百万円																																																								
期待運用収益	16百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	81百万円																																																								
退職給付費用	337百万円																																																								
割引率	2.00%																																																								
期待運用収益率	1.17%																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																								
退職給付債務	4,382百万円																																																								
年金資産	1,239百万円																																																								
未積立退職給付債務	3,143百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	1,180百万円																																																								
退職給付引当金	1,962百万円																																																								
勤務費用	210百万円																																																								
利息費用	81百万円																																																								
期待運用収益	15百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	96百万円																																																								
退職給付費用	372百万円																																																								
割引率	2.00%																																																								
期待運用収益率	1.17%																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>741百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>281百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>239百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>396百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>703百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>240百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,856百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>546百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,309百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>703百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>730百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,579百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	741百万円	未払費用	281百万円	未払事業税	122百万円	役員退職慰労引当金	130百万円	投資有価証券	239百万円	未実現利益	396百万円	減損損失	703百万円	その他	240百万円	繰延税金資産小計	2,856百万円	評価性引当額	546百万円	繰延税金資産合計	2,309百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	703百万円	その他	26百万円	繰延税金負債合計	730百万円	繰延税金資産の純額	1,579百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>777百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>268百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>312百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>228百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>412百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>573百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,272百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>553百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,718百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,459百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	777百万円	未払費用	268百万円	未払事業税	4百万円	役員退職慰労引当金	131百万円	棚卸資産評価損	312百万円	投資有価証券	228百万円	未実現利益	436百万円	減価償却超過額	412百万円	減損損失	573百万円	その他	127百万円	繰延税金資産小計	3,272百万円	評価性引当額	553百万円	繰延税金資産合計	2,718百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	87百万円	在外連結子会社の留保利益	135百万円	その他	37百万円	繰延税金負債合計	259百万円	繰延税金資産の純額	2,459百万円
繰延税金資産																																																																											
退職給付引当金	741百万円																																																																										
未払費用	281百万円																																																																										
未払事業税	122百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	130百万円																																																																										
投資有価証券	239百万円																																																																										
未実現利益	396百万円																																																																										
減損損失	703百万円																																																																										
その他	240百万円																																																																										
繰延税金資産小計	2,856百万円																																																																										
評価性引当額	546百万円																																																																										
繰延税金資産合計	2,309百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	703百万円																																																																										
その他	26百万円																																																																										
繰延税金負債合計	730百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,579百万円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
退職給付引当金	777百万円																																																																										
未払費用	268百万円																																																																										
未払事業税	4百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	131百万円																																																																										
棚卸資産評価損	312百万円																																																																										
投資有価証券	228百万円																																																																										
未実現利益	436百万円																																																																										
減価償却超過額	412百万円																																																																										
減損損失	573百万円																																																																										
その他	127百万円																																																																										
繰延税金資産小計	3,272百万円																																																																										
評価性引当額	553百万円																																																																										
繰延税金資産合計	2,718百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	87百万円																																																																										
在外連結子会社の留保利益	135百万円																																																																										
その他	37百万円																																																																										
繰延税金負債合計	259百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	2,459百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費等の税額控除	1.6%	交際費等永久差異	0.8%	受取配当金等永久差異	1.0%	住民税均等割額	0.3%	評価性引当額の増減	4.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td>6.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td>5.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td>5.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る一時差異</td><td>8.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費等の税額控除	6.0%	交際費等永久差異	5.1%	受取配当金等永久差異	5.8%	住民税均等割額	1.7%	在外連結子会社に係る一時差異	8.8%	評価性引当額の増減	0.3%	その他	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
試験研究費等の税額控除	1.6%																																																																										
交際費等永久差異	0.8%																																																																										
受取配当金等永久差異	1.0%																																																																										
住民税均等割額	0.3%																																																																										
評価性引当額の増減	4.8%																																																																										
その他	0.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
試験研究費等の税額控除	6.0%																																																																										
交際費等永久差異	5.1%																																																																										
受取配当金等永久差異	5.8%																																																																										
住民税均等割額	1.7%																																																																										
在外連結子会社に係る一時差異	8.8%																																																																										
評価性引当額の増減	0.3%																																																																										
その他	3.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,298	30,507	2,388	44,193		44,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,115	3,115	(3,115)	
計	11,298	30,507	5,504	47,309	(3,115)	44,193
営業費用	11,405	24,644	5,197	41,247	(2,833)	38,413
営業利益 (又は営業損失)	107	5,863	306	6,062	(282)	5,780
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	9,343	42,561	3,059	54,964	3,712	58,677
減価償却費	382	4,817	77	5,277	(197)	5,079
資本的支出	483	7,759	40	8,283	(439)	7,844

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業...か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業...三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業.....化学工業用設備の製作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度4,014百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「基礎化学品事業」で3百万円、「精密化学品事業」で295百万円、「その他の事業」で1百万円増加し、営業利益は「精密化学品事業」で295百万円、「その他事業」で1百万円減少し、営業損失は「基礎化学品事業」で3百万円増加しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「基礎化学品事業」で17百万円、「精密化学品事業」で86百万円、「その他事業」で3百万円増加し、営業利益は「精密化学品事業」で86百万円、「その他事業」で3百万円減少し、営業損失は「基礎化学品事業」で17百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	基礎化学 品事業 (百万円)	精密化学 品事業 (百万円)	化学設備 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,710	27,096	2,525	726	40,058		40,058

	基礎化学 品事業 (百万円)	精密化学 品事業 (百万円)	化学設備 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,892	204	2,097	(2,097)	
計	9,710	27,096	4,418	930	42,155	(2,097)	40,058
営業費用	9,856	25,380	4,064	894	40,195	(2,105)	38,090
営業利益 (又は営業損失)	145	1,715	353	35	1,959	7	1,967
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	8,468	41,546	2,758	558	53,332	3,104	56,437
減価償却費	364	5,746	57	7	6,175	(231)	5,943
資本的支出	450	6,680	68	11	7,210	(227)	6,983

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業.....か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業.....三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

化学設備関連事業...化学工業用設備の製作

その他事業.....一般産業用設備の製作等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度3,548百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「精密化学品事業」で646百万円減少し、営業損失は「基礎化学品事業」で121百万円増加しております。

5 事業区分の変更

従来、化学工業用設備の製作事業は「その他事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の全セグメントに占める割合が高くなったため、当連結会計年度より「化学設備関連事業」として区分表示することに変更いたしました。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度のその他事業の売上高は、4,418百万円(うち外部顧客に対する売上高は2,525百万円)減少し、営業利益は353百万円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	基礎化学 品事業 (百万円)	精密化学 品事業 (百万円)	化学設備 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,298	30,507	1,729	658	44,193		44,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,829	286	3,115	(3,115)	
計	11,298	30,507	4,559	944	47,309	(3,115)	44,193
営業費用	11,405	24,644	4,315	881	41,247	(2,833)	38,413
営業利益 (又は営業損失)	107	5,863	243	62	6,062	(282)	5,780
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	9,343	42,561	2,544	515	54,964	3,712	58,677
減価償却費	382	4,817	64	12	5,277	(197)	5,079
資本的支出	483	7,759	33	6	8,283	(439)	7,844

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,041	10,152	44,193		44,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,287	77	9,365	(9,365)	
計	43,328	10,230	53,559	(9,365)	44,193
営業費用	38,223	9,729	47,953	(9,539)	38,413
営業利益	5,105	500	5,606	174	5,780
資産	53,366	3,788	57,155	1,522	58,677

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、台湾

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度4,014百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（その他の投資等）に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」が300百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」が107百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,710	10,347	40,058		40,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,420	165	8,585	(8,585)	
計	38,131	10,512	48,644	(8,585)	40,058
営業費用	37,020	9,702	46,722	(8,631)	38,090
営業利益	1,111	810	1,921	45	1,967
資産	50,795	3,310	54,105	2,332	56,437

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、台湾

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度3,548百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（その他の投資等）に係る資産であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。こ

の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「日本」で768百万円、減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	16,997	1,639	18,636
連結売上高(百万円)			44,193
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.5	3.7	42.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア：韓国、台湾、中国
 (2) 欧米：米国、スペイン、ベルギー、フランス、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	15,354	1,639	16,993
連結売上高(百万円)			40,058
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.3	4.1	42.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア：韓国、台湾、中国
 (2) 欧米：米国、スペイン、フランス、ベルギー
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万 円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	株式会社 群馬鉄工所	群馬 県 渋川 市	10	化学工業用 設備の製作 並びに加工 ・修理	(所有) 直接50.0%	兼任 2名	設備の 購入並 びに修 繕等	工場設備の 建設・保全 工事等	613	流動負債 その他	66

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて
 おります。

2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及
 び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を
 適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	317円25銭	1株当たり純資産額	289円53銭
1株当たり当期純利益	56円96銭	1株当たり当期純利益	3円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益		連結損益計算書上の当期純利益	
	3,277百万円		174百万円
普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益	
	3,277百万円		174百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	57,533,171株		57,532,696株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)上備製作所	第1回無担保社債	平成16年 2月27日	20 (20)	()	0.670	なし	平成21年 2月27日
"	第3回無担保社債	平成17年 11月8日	60 (20)	40 (20)	0.870	なし	平成22年 11月8日
"	第5回無担保社債	平成19年 11月30日	100 ()	100 ()	0.715	なし	平成24年 11月30日
"	第6回無担保社債	平成20年 9月10日	()	90 (20)	1.210	なし	平成25年 9月10日
"	第7回無担保社債	平成21年 3月25日	()	100 ()	0.970	なし	平成26年 3月25日
"	第8回無担保社債	平成21年 3月26日	()	100 ()	1.180	なし	平成26年 3月26日
合計			180 (40)	430 (40)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	40	20	30	300

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,203	9,242	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,824	4,616	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務		130		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,535	12,507	2.1	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		292		平成22年～26年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	109	55	3.4	
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	341	120	3.4	平成22年～25年
合計	26,014	26,965		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期未払金(1年内返済)は流動負債の「その他」、長期未払金(1年超)は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4 長期借入金及びその他の有利子負債(いずれも1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,395	4,188	2,667	1,184
長期未払金	57	60	2	
リース債務	114	99	52	26

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	11,497	11,166	10,119	7,275
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ()	1,294	1,194	368	2,116
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (百万円) ()	723	671	214	1,435
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	12.58	11.67	3.74	24.95

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245	3,304
受取手形	2,238	666
売掛金	2 8,987	2 5,406
有価証券	999	-
商品及び製品	1,729	2,217
原材料	1,413	-
仕掛品	1,545	2,223
貯蔵品	282	-
原材料及び貯蔵品	-	1,820
前渡金	21	-
前払費用	57	91
繰延税金資産	390	504
未収還付法人税等	-	424
その他	6 528	6 778
貸倒引当金	11	7
流動資産合計	20,428	17,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 7,839	5 8,167
減価償却累計額	2,552	2,809
建物(純額)	1 5,287	1 5,358
構築物	5 3,824	5 3,958
減価償却累計額	2,413	2,496
構築物(純額)	1 1,411	1 1,462
機械及び装置	5 45,852	5 48,376
減価償却累計額	33,436	37,458
機械及び装置(純額)	1 12,415	1 10,918
車両運搬具	146	146
減価償却累計額	104	114
車両運搬具(純額)	1 42	1 32
工具、器具及び備品	5 6,706	5 6,994
減価償却累計額	3,487	3,979
工具、器具及び備品(純額)	1 3,219	1 3,014
土地	1 2,147	1 2,147
リース資産	-	367
減価償却累計額	-	128
リース資産(純額)	-	239
建設仮勘定	529	2,618
有形固定資産合計	25,053	25,792

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	571	405
リース資産	-	217
その他	5	5
無形固定資産合計	576	628
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	3,531
関係会社株式	259	259
従業員長期貸付金	21	17
長期前払費用	58	64
繰延税金資産	735	1,562
その他	223	273
貸倒引当金	7	10
投資その他の資産合計	6,487	5,698
固定資産合計	32,117	32,119
資産合計	52,546	49,550
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,344	2 1,178
買掛金	2 2,910	2 2,047
短期借入金	7,262	8,262
1年内返済予定の長期借入金	3,740	4,549
リース債務	-	129
未払金	2 850	2 623
未払費用	831	729
未払法人税等	884	-
預り金	55	47
設備関係支払手形	2 2,183	2 1,963
役員賞与引当金	36	-
流動負債合計	20,098	19,530
固定負債		
長期借入金	13,419	12,370
リース債務	-	290
退職給付引当金	1,750	1,868
その他	603	335
固定負債合計	15,773	14,864
負債合計	35,872	34,394

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金	1,524	1,524
資本剰余金合計	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金	371	371
別途積立金	4,608	4,608
繰越利益剰余金	6,050	5,273
利益剰余金合計	11,465	10,689
自己株式	6	6
株主資本合計	15,861	15,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	813	71
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	813	71
純資産合計	16,674	15,155
負債純資産合計	52,546	49,550

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 39,006	1 33,078
売上原価		
製品期首たな卸高	1,412	1,729
当期製品製造原価	25,780	25,682
当期商品仕入高	2,983	1,878
合計	30,177	29,290
他勘定振替高	2 85	2 41
製品期末たな卸高	1,729	2,217
売上原価合計	28,361	3 27,030
売上総利益	10,644	6,048
販売費及び一般管理費	4, 5 5,766	4, 5 5,538
営業利益	4,878	509
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	1 203	1 177
試作品等売却代	96	-
団体定期保険金	58	-
産業廃棄物処理代	56	55
固定資産賃貸料	20	38
雑収入	93	104
営業外収益合計	529	379
営業外費用		
支払利息	414	468
為替差損	184	-
休止固定資産減価償却費	39	-
雑損失	160	222
営業外費用合計	798	690
経常利益	4,609	198
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産除却損	6 374	6 265
投資有価証券評価損	15	409
特別損失合計	389	675
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,230	476
法人税、住民税及び事業税	1,410	277
法人税等調整額	98	437
法人税等合計	1,311	160
当期純利益又は当期純損失()	2,918	316

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		13,071	51.5	12,470	47.3
労務費		3,608	14.2	3,655	13.9
経費		8,691	34.3	10,234	38.8
(減価償却費)		(4,716)		(5,553)	
(その他)		(3,974)		(4,680)	
当期総製造費用		25,371	100.0	26,360	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,955		1,545	
合計		27,326		27,905	
期末仕掛品たな卸高		1,545		2,223	
当期製品製造原価		25,780		25,682	

原価計算の方法は工程別総合原価計算法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,877	2,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,524	1,524
資本剰余金合計		
前期末残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	436	436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	371	371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371	371
別途積立金		
前期末残高	4,608	4,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,608	4,608
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,591	6,050
当期変動額		
剰余金の配当	460	460
当期純利益又は当期純損失()	2,918	316
当期変動額合計	2,458	776
当期末残高	6,050	5,273

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,007	11,465
当期変動額		
剰余金の配当	460	460
当期純利益又は当期純損失()	2,918	316
当期変動額合計	2,458	776
当期末残高	11,465	10,689
自己株式		
前期末残高	5	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
株主資本合計		
前期末残高	13,403	15,861
当期変動額		
剰余金の配当	460	460
当期純利益又は当期純損失()	2,918	316
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,458	777
当期末残高	15,861	15,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,148	813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,334	741
当期変動額合計	1,334	741
当期末残高	813	71
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,148	813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,334	741
当期変動額合計	1,334	741
当期末残高	813	71

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,551	16,674
当期変動額		
剰余金の配当	460	460
当期純利益又は当期純損失()	2,918	316
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,334	741
当期変動額合計	1,123	1,518
当期末残高	16,674	15,155

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用して おります。 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品・仕掛品・主要原材料 月別移動平均法による原価法を採用してあり ます。 その他の原材料・貯蔵品 月別移動平均法による原価法を採用してあり ます。 (会計方針の変更) 製品、仕掛品、主要原材料の評価基準及び評価方法に ついては、当事業年度より総平均法による原価法から 月別移動平均法による原価法に変更しております。こ の変更は、当社の生産形態により合致する原価計算シ ステムを導入したことに伴い、評価方法の見直しを 行った結果、より合理的かつ適正な期間損益計算を 図るために行ったものであります。 この変更による財務諸表に与える影響は軽微であり ます。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ768百 万円減少しており、税引前当期純損失は同額増加して おります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年度4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ296百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は97百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ101百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上していましたが、平成19年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員の退任時に当該総会終結の時までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額215百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 なお、当事業年度は賞与の支給見込額が零であるため、計上していません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>6</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判定を行っております。ただし、特例処理によつて金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建売上債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 主に、金利変動リスク及び為替変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるとため、また為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「貯蔵品」に含めて表示していた補助材料は当期より「原材料」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前期の流動資産の「貯蔵品」に含まれている補助材料は376百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「団体定期保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「団体定期保険金」の金額は2百万円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「産業廃棄物処理代」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「産業廃棄物処理代」の金額は28百万円であります。</p> <p>3. 当期の営業外費用の「たな卸資産廃却損」は金額的重要性が乏しくなりましたので、「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の営業外費用の「雑損失」に含まれている「たな卸資産廃却損」の金額は18百万円であります。</p> <p>4. 当期の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれている「為替差益」の金額は6百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,592百万円、228百万円であります。</p> <p>2. 所有権移転ファイナンス・リース取引に関するリース資産及びリース債務は、前事業年度において有形固定資産「工具、器具及び備品」(前事業年度末 159百万円)、無形固定資産「ソフトウェア」(前事業年度末 162百万円)、流動負債「その他」(前事業年度末 125百万円)及び固定負債「その他」(前事業年度末 167百万円)に含めて表示しておりましたが、「会計処理方法の変更」に記載の通り、当事業年度よりリース取引に関する会計基準を適用したことに伴い、当事業年度より有形固定資産及び無形固定資産の「リース資産」、流動負債及び固定負債の「リース債務」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 当事業年度の「為替差損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれている「為替差損」の金額は62百万円であります。</p> <p>2. 当事業年度の営業外費用の「休止固定資産減価償却費」は金額的重要性が乏しいので、「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれている「休止固定資産減価償却費」の金額は28百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4,542百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,324百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,415百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,028百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,352百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">22,688百万円</td></tr> </table> <p>上記資産は工場財団に設定し、投資有価証券549百万円とともに短期借入金402百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金3,740百万円を含む)17,159百万円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産および負債</p> <p>区分掲記をしたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">2,198百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">480百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">1,225百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">森下弁柄工業(株) 352百万円</p> <p>上記債務保証額は金融機関等借入に対するものであります。</p> <p>(2) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高</p> <p style="padding-left: 40px;">手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は613百万円であります。</p> <p>5 圧縮記帳</p> <p>当事業年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は312百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は建物23百万円、構築物0百万円、機械及び装置272百万円、工具、器具及び備品16百万円であります。</p> <p>6 消費税等の取扱い</p> <p>未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	4,542百万円	構築物	1,324百万円	機械及び装置	12,415百万円	車両運搬具	23百万円	工具、器具及び備品	3,028百万円	土地	1,352百万円	合計	22,688百万円	売掛金	2,198百万円	支払手形	127百万円	買掛金	480百万円	設備関係支払手形	1,225百万円	未払金	146百万円	コミットメントライン	3,000百万円	契約の総額		借入実行残高	3,000百万円	差引額	3,000百万円	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4,652百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,384百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,918百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,988百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,352百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">21,314百万円</td></tr> </table> <p>上記資産は工場財団に設定し、投資有価証券399百万円とともに短期借入金402百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金4,549百万円を含む)16,919百万円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産および負債</p> <p>区分掲記をしたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,074百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">森下弁柄工業(株) 311百万円</p> <p>上記債務保証額は金融機関等借入に対するものであります。</p> <p>(2) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高</p> <p style="padding-left: 40px;">手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は488百万円であります。</p> <p>5 圧縮記帳</p> <p>当事業年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は364百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は建物28百万円、構築物5百万円、機械及び装置327百万円、工具、器具及び備品3百万円であります。</p> <p>当事業年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は677百万円であります。</p> <p>(建物51百万円、構築物5百万円、機械及び装置599百万円、工具、器具及び備品19百万円)</p> <p>6 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	建物	4,652百万円	構築物	1,384百万円	機械及び装置	10,918百万円	車両運搬具	18百万円	工具、器具及び備品	2,988百万円	土地	1,352百万円	合計	21,314百万円	売掛金	1,074百万円	支払手形	137百万円	買掛金	393百万円	設備関係支払手形	786百万円	未払金	143百万円	コミットメントライン	3,000百万円	契約の総額		借入実行残高	1,000百万円	差引額	2,000百万円
建物	4,542百万円																																																																
構築物	1,324百万円																																																																
機械及び装置	12,415百万円																																																																
車両運搬具	23百万円																																																																
工具、器具及び備品	3,028百万円																																																																
土地	1,352百万円																																																																
合計	22,688百万円																																																																
売掛金	2,198百万円																																																																
支払手形	127百万円																																																																
買掛金	480百万円																																																																
設備関係支払手形	1,225百万円																																																																
未払金	146百万円																																																																
コミットメントライン	3,000百万円																																																																
契約の総額																																																																	
借入実行残高	3,000百万円																																																																
差引額	3,000百万円																																																																
建物	4,652百万円																																																																
構築物	1,384百万円																																																																
機械及び装置	10,918百万円																																																																
車両運搬具	18百万円																																																																
工具、器具及び備品	2,988百万円																																																																
土地	1,352百万円																																																																
合計	21,314百万円																																																																
売掛金	1,074百万円																																																																
支払手形	137百万円																																																																
買掛金	393百万円																																																																
設備関係支払手形	786百万円																																																																
未払金	143百万円																																																																
コミットメントライン	3,000百万円																																																																
契約の総額																																																																	
借入実行残高	1,000百万円																																																																
差引額	2,000百万円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 10,502百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 111百万円</p> <p>2 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">製品見本及び運搬減耗損等であります。</p> <p>3</p> <p>4 販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 5,766百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">発送諸掛 2,074百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給与等 803百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 39百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額 36百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 31百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 1,056百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 176百万円</p> <p>5 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費の総額は、1,056百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>6 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置等の除却損であります。</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 9,428百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 83百万円</p> <p>2 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">768百万円</p> <p>4 販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 5,538百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">発送諸掛 1,767百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給与等 725百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 280百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 73百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 1,202百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 205百万円</p> <p>5 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費の総額は、1,202百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>6 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	12,304	884		13,188
合計	12,304	884		13,188

(注) 普通株式の自己株式の増加884株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	13,188	767		13,955
合計	13,188	767		13,955

(注) 普通株式の自己株式の増加767株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">610</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">437</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">725</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">510</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	13	5	8	工具器具及び備品	610	172	437	ソフトウェア	100	36	63	合計	725	215	510	1年内	148百万円	1年超	361百万円	合計	510百万円	(1) 支払リース料	117百万円	(2) 減価償却費相当額	117百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">677</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">405</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">782</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">474</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	10	4	6	工具器具及び備品	677	272	405	ソフトウェア	93	30	62	合計	782	307	474	1年内	165百万円	1年超	309百万円	合計	474百万円	(1) 支払リース料	172百万円	(2) 減価償却費相当額	172百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	13	5	8																																																										
工具器具及び備品	610	172	437																																																										
ソフトウェア	100	36	63																																																										
合計	725	215	510																																																										
1年内	148百万円																																																												
1年超	361百万円																																																												
合計	510百万円																																																												
(1) 支払リース料	117百万円																																																												
(2) 減価償却費相当額	117百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	10	4	6																																																										
工具器具及び備品	677	272	405																																																										
ソフトウェア	93	30	62																																																										
合計	782	307	474																																																										
1年内	165百万円																																																												
1年超	309百万円																																																												
合計	474百万円																																																												
(1) 支払リース料	172百万円																																																												
(2) 減価償却費相当額	172百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">708百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">703百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,201百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,765百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">639百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">639百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,125百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">（調整）</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.0%</td></tr> </table>	退職給付引当金	708百万円	役員退職慰労引当金	87百万円	未払費用	230百万円	未払事業税	118百万円	投資有価証券	161百万円	会員権	39百万円	減損損失	703百万円	その他有価証券評価差額金	87百万円	その他	66百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,201百万円	評価性引当額	436百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,765百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	639百万円	その他	0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	639百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,125百万円	法定実効税率	40.4%	（調整）		試験研究費等の税額控除	1.9%	交際費等永久差異	0.6%	受取配当金等永久差異	1.1%	住民税均等割額	0.3%	評価性引当額の増減	5.8%	その他	1.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">742百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,576百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,141百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,066百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	742百万円	役員退職慰労引当金	87百万円	未払費用	218百万円	棚卸資産評価損	304百万円	投資有価証券	139百万円	会員権	47百万円	減価償却超過額	412百万円	減損損失	573百万円	その他	51百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,576百万円	評価性引当額	434百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,141百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	48百万円	その他	26百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	74百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,066百万円
退職給付引当金	708百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	87百万円																																																																																																								
未払費用	230百万円																																																																																																								
未払事業税	118百万円																																																																																																								
投資有価証券	161百万円																																																																																																								
会員権	39百万円																																																																																																								
減損損失	703百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	87百万円																																																																																																								
その他	66百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	2,201百万円																																																																																																								
評価性引当額	436百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,765百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	639百万円																																																																																																								
その他	0百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	639百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	1,125百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
（調整）																																																																																																									
試験研究費等の税額控除	1.9%																																																																																																								
交際費等永久差異	0.6%																																																																																																								
受取配当金等永久差異	1.1%																																																																																																								
住民税均等割額	0.3%																																																																																																								
評価性引当額の増減	5.8%																																																																																																								
その他	1.5%																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%																																																																																																								
退職給付引当金	742百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	87百万円																																																																																																								
未払費用	218百万円																																																																																																								
棚卸資産評価損	304百万円																																																																																																								
投資有価証券	139百万円																																																																																																								
会員権	47百万円																																																																																																								
減価償却超過額	412百万円																																																																																																								
減損損失	573百万円																																																																																																								
その他	51百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	2,576百万円																																																																																																								
評価性引当額	434百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	2,141百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	48百万円																																																																																																								
その他	26百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	74百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	2,066百万円																																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1	1株当たり純資産額	289円82銭	1 1株当たり純資産額	263円43銭	
2	1株当たり当期純利益	50円73銭	2	1株当たり当期純損失	5円50銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,918百万円 普通株式に係る当期純利益 2,918百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>普通株式の期中平均株式数 57,533,171株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 316百万円 普通株式に係る当期純損失 316百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>普通株式の期中平均株式数 57,532,696株</p>			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)群馬銀行	1,207,439	639
		(株)中国銀行	305,200	383
		(株)A D E K A	625,000	381
		渋沢倉庫(株)	750,000	346
		日本ゼオン(株)	1,096,000	290
		古河電気工業(株)	750,000	208
		日本農薬(株)	210,000	141
		古河機械金属(株)	1,724,000	141
		中央三井トラストホールディングス(株)	450,000	135
		日本カーリット(株)	400,000	133
		(株)みずほフィナンシャルグループ	486,000	91
		三菱商事(株)	46,000	59
		大陽日酸(株)	81,000	51
		日本化学産業(株)	100,000	45
		電気化学工業(株)	246,456	43
		宇部興産(株)	166,284	29
		横浜ゴム(株)	60,375	24
		岩谷産業(株)	100,000	21
	その他(40銘柄)	580,270	352	
		計	9,384,024	3,521

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券	1,980	10
		計	1,980	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,839	362	33	8,167	2,809	271	5,358
構築物	3,824	213	79	3,958	2,496	135	1,462
機械及び装置	45,852	3,386	862	48,376	37,458	4,811	10,918
車両運搬具	146	3	3	146	114	13	32
工具、器具及び備品	6,706	577	289	6,994	3,979	619	3,014
土地	2,147	-	-	2,147	-	-	2,147
リース資産	-	375	7	367	128	54	239
建設仮勘定	529	6,630	4,542	2,618	-	-	2,618
有形固定資産計	67,048	11,549	5,818	72,778	46,985	5,905	25,792
無形固定資産							
ソフトウェア	862	194	403	654	248	114	405
リース資産	-	412	0	411	194	61	217
その他	5	-	-	5	-	-	5
無形固定資産計	868	606	403	1,071	442	176	628
長期前払費用	73	70	35	108	43	5	64

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	渋川工場	フッ素系製品製造建物	61
	水島工場	電池材料製造建物	188
機械及び装置	渋川工場	フッ素系製品製造設備	1,371
	水島工場	電池材料製造設備	1,036
工具、器具及び備品	渋川工場	コンテナ等輸送用機器	265
	水島工場	コンテナ等輸送用機器	113
有形リース資産	渋川工場	測定機器	55
建設仮勘定	渋川工場	フッ素系製品製造設備増強・合理化工事	3,605
	渋川工場	コンテナ等輸送用機器	218
	水島工場	電池材料製造設備増強・合理化工事	1,257

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	渋川工場	フッ素系製品製造設備	212
--------	------	------------	-----

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19	18	0	18	18
(うち固定分)	(7)	(10)	(0)	(6)	(10)
役員賞与引当金	36		36		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産

(a) 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	2,754
普通預金	31
通知預金	270
定期預金	70
外貨預金	171
別段預金	1
計	3,298
合計	3,304

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソーダニッカ(株)	147
大阪ガスケミカル(株)	97
日本エア・リキード(株)	89
岩谷産業(株)	84
(株)隅谷商店	70
その他	177
合計	666

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	238
" 5月 "	113
" 6月 "	174
" 7月 "	139
" 8月 "	0
合計	666

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関東電化KOREA(株)	924
(株)東芝	608
大陽日酸(株)	564

相手先	金額(百万円)
(株)巴商会	318
稲畑産業(株)	198
その他	2,790
合計	5,406

売掛金(関係会社売掛金を含む)の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	翌期繰越高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times 365$ (B)
8,987	34,226	37,808	5,406	87.5	76.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
基礎化学品部門	749
精密化学品部門	1,467
合計	2,217

(e) 仕掛品

区分	金額(百万円)
基礎化学品部門	102
精密化学品部門	2,121
合計	2,223

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
原料塩	192
その他	1,400
小計	1,592
貯蔵品	
試作品	78
補修用品	66
化学薬品	30
その他	52
小計	228
合計	1,820

2 負債

(a) 支払手形および設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)上備製作所	854
上毛電業(株)	270
矢野金属(株)	129
(株)東邦商会	113
カンサン(株)	109
その他	1,663
合計	3,141

(注) 上記金額の内訳は、支払手形1,178百万円、設備関係支払手形1,963百万円であります。

期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)	合計(百万円)
平成21年4月満期	321	611	933
“ 5月 “	343	518	861
“ 6月 “	266	458	725
“ 7月 “	142	178	320
“ 8月 “	103	196	300
合計	1,178	1,963	3,141

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
関電興産(株)	206
三菱化学(株)	205
中国電力(株)	165
(株)上備製作所	144
東京電力(株)	129
その他	1,196
合計	2,047

(c) 借入金

借入先	金額(百万円)	用途	最終返済期限	担保
短期借入金				
(株)群馬銀行	1,964	運転資金	平成21年6月30日	工場財団、有価証券、一部なし
(株)みずほコーポレート銀行	1,573	“	平成21年12月30日	なし
(株)中国銀行	1,328	“	平成21年6月30日	“
農林中央金庫	910	“	平成21年6月30日	“
(株)三井住友銀行	558	“	平成22年3月31日	“
その他	1,928	“	平成22年1月29日	“
計	8,262			

借入先	金額(百万円)	用途	最終返済期限	担保
長期借入金				
朝日生命保険(相)	5,030 (1,572)	設備資金	平成26年 1月31日	工場財団
中央三井信託銀行(株)	2,354 (608)	"	平成26年 1月31日	"
(株)群馬銀行	1,750 (438)	"	平成25年12月31日	"
明治安田生命保険(相)	1,676 (412)	"	平成26年 2月28日	"
(株)みずほコーポレート銀行行	1,641 (408)	"	平成26年 1月31日	"
その他	4,468 (1,111)	"	平成27年11月30日	"
計	16,919 (4,549)			

(注) 金額のうち()内は一年以内に返済する金額で内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 9月30日 期末配当 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kantodenka.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第101期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

(第102期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

(第102期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

(第102期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小此木 雅博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関東電化工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、関東電化工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小此木 雅博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。